

地方公営企業会計制度の改正について

平成 26 年 2 月 17 日
 上下水道局・市立病院

1 改正の経緯

地方公営企業の会計制度は法に基づき運用されているが、昭和 41 年度以降大きな法改正はなかったため、経済社会状況に併せて改革を行ってきた一般の企業会計との制度上の違いが広がっていたほか、各公営企業体が、それぞれの判断で適用できる項目があったことから、地方公営企業体と一般企業、また、地方公営企業体相互間で、「経営成績」や「財政状態」を把握、比較することが難しかった。

これらを受けて、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（第 1 次一括法）に基づき、地方公営企業法、同施行令、同施行規則及び会計基準が改正され、平成 26 年度の予算・決算から適用されるものである。

2 会計基準の改正の主な内容

改正された会計基準は(1)から(11)までの 11 項目であるが、当市の財務諸表に現れる影響が大きいものは、「(1) 借入資本金の表示区分の変更」、「(2) 補助金等により取得した資産の償却制度の変更」及び「(3) 引当金の計上義務付け」の 3 項目である。

「(1) 借入資本金の表示区分の変更」については、企業債をこれまで借入資本金という名称で「資本」に計上していたものを、一般の企業会計と同様に「負債」へ計上することに見直されたものである。

「(2) 補助金等により取得した資産の償却制度の変更」については、みなし償却制度の廃止や補助金等に係る減価償却見合い分の収益化を行うこととされたものである。

「(3) 引当金の計上義務付け」については、退職給付引当金の引当等を義務化されたことに伴う引当金の計上を行うものである。

- (1) 借入資本金の表示区分の変更
- (2) 補助金等により取得した資産の償却制度の変更
- (3) 引当金の計上義務付け
- (4) 繰延勘定の原則廃止
- (5) たな卸資産への低価法の適用
- (6) 減損会計の導入

- (7) リース会計の導入
- (8) セグメント情報の開示
- (9) キャッシュ・フロー計算書の作成
- (10) 勘定科目等の見直し
- (11) 組入資本金制度の廃止

3 各事業会計への主な影響

(1) 水道事業会計への影響（別紙1）

① 補助金等により取得した資産の償却制度について

償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等については、貸借対照表において「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上するとともに、「長期前受金」に係る平成26年度の減価償却費見合いの額を「収益」として計上することと見直されたもので、収益的収入及び支出の「収入」のところで、今回、新たに「長期前受金戻入」とすることとされたため、平成25年度に比較して増加するものである。しかし、これは資金である手元の現金が増えるものではない（**Ⓐ**「長期前受金戻入」参照）。

② 引当金の計上義務付けについて

ア 退職給付引当金

地方公営企業会計が負担すべき職員について「退職給付引当金」の全額引当が義務化されたことから、一般会計と地方公営企業会計の負担のあり方を明確にした上で、平成26年度の退職手当の支払いのために引当金から取り崩して収入する額を収益的収入及び支出の「収入」のところに計上するとともに（**Ⓑ**「引当金戻入益」参照）、退職手当の支払い充てるための取り崩しに伴い不足する額を平成26年度の引当額（**Ⓓ**「退職給付引当金」参照）として計上している。

なお、これまでも分割により引当を行ってきたが、退職給付引当金の必要額と平成25年度までに引き当てる合計額との差額が少なかったことから、一括して処理するために特別損失に計上したものである（**Ⓔ**「退職給付期首引当額」参照）。

イ 修繕引当金

修繕引当金は、「修繕が事業の継続に不可欠な場合で、次年度以降の修繕の必要性が当該事業年度において確実に見込まれるものに限り計上する」とこととされ

たため、平成 26 年度においては該当するものが見込まれていないので、平成 26 年度予算では引当を行っていない。

なお、アセットマネジメントの取り組みを進めているところであり、これによる修繕計画の策定と併せ、修繕引当金の計上についても検討していくこととしている。(C)「修繕引当金」参照)。

③ 当期純利益について

これらの会計制度の改正に伴い、平成 26 年度予算において税抜き純利益の予定額は、1,390,828 千円となった。この中には、現金ではない会計上の収益である 688,105 千円が含まれており、会計制度の改正がなければ、税抜き純利益は、366,307 千円となる予定であった (F)「税抜き純利益」参照)。

(2) 下水道事業会計への影響 (別紙 2)

主な影響項目は水道事業と同様であるが、下水道事業では、開発行為等で受贈された償却資産に「みなし償却」を行っていたため、同制度の廃止に伴い、長期前受金戻入にみなし償却資産分の長期前受金戻入を加えた (G)「(みなし償却分)」参照)。なお、この中には、みなし償却の廃止に伴う「減価償却費」が含まれている (H)「(受贈財産減価償却費) 参照)。

この結果、平成 26 年度予算において税抜き純利益の予定額は、150,007 千円となった。この中には、現金ではない会計上の収益である 701,049 千円が含まれており、会計制度の改正がなければ、税抜き純利益は、167,678 千円の赤字となる予定であった (I)「税抜き純利益」参照)。

(3) 病院事業会計への影響について (別紙 3)

病院事業では、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等については、「長期前受金」として負債に計上した上で、減価償却費見合いの額を長期前受金戻入とした (J)「長期前受金戻入」参照)。また、取得した償却資産の一部に「みなし償却」を行っていたため、同制度の廃止に伴い、みなし償却資産分について、過去にさかのぼって減価償却費を計上することとなった (L)「過年度分減価償却費」参照)。また、現在、退職給付引当金の計上をしていないため、退職給付引当金繰入額を一括計上した (K)「退職給付引当金」参照)。

この結果、平成 26 年度において税抜き純利益の予定額は、△2,812,217 千円となっ

た。会計制度の改正がなければ、税抜き純利益は、32,131千円となる予定であった
(㊟「税抜き純利益」参照)。

(1) 水道事業会計への影響

(単位：千円)

区 分	平成26年度 予算額 (A)	旧制度との比較		平成25年度予算との比較			増減の主な内容 (H26-H25)	
		予算額 (A')	増減 (A-A')	予算額 (B)	比較増減 (A-B)	%		
収 益 的 入 収	1. 給 水 収 益	6,617,993	6,617,993	0	6,430,300	187,693	2.9	消費税の増分 +160,973千円
	Ⓐ 長期前受金戻入	688,105	0	688,105	0	688,105	皆増	
	Ⓑ 引当金戻入益	112,163	0	112,163	0	112,163	皆増	
	4. そ の 他	334,272	334,272	0	338,300	△4,028	△1.2	
	合 計	7,752,533	6,952,265	800,268	6,768,600	983,933	14.5	
入 支 及 び 出 支	1. 営 業 費 用	5,397,461	5,698,198	△300,737	5,483,901	△86,440	△1.6	消費税の増分 +60,741千円 工事請負費の増 +181,446千円
	Ⓒ 修繕引当金	(0)	(350,000)	(△350,000)	(350,000)	(△350,000)	皆減	()内は内数
	Ⓓ 退職給付引当金	(112,163)	(62,900)	(49,263)	(62,900)	(49,263)	(189.6)	()内は内数
	2. 営 業 外 費 用	720,404	720,404	0	740,529	△20,125	△2.7	企業債支払利息の減 -40,982千円 支払消費税の増 +20,857千円
	3. 特 別 損 失	86,534	10,050	76,484	15,099	71,435	473.1	新会計制度 引当金義務付けに係る増 +74,011千円(退手・賞与等分)
	Ⓔ 退職給付期首引当額	(5,941)	(0)	(5,941)				()内は内数
	4. 予 備 費	10,000	10,000	0	10,000	0	0.0	
合 計	6,214,399	6,438,652	△224,253	6,249,529	△35,130	△0.6		
Ⓕ 税抜き純利益	(1,390,828)	(366,307)	(1,024,521)	(457,964)	(932,864)	(203.7)		
収支差引額	1,538,134	513,613	1,024,521	519,071	1,019,063	196.3		
たな卸資産購入費	70,000	70,000	0	65,000	5,000	7.7		
資 本 的 入 収	1. 企 業 債	299,000	299,000	0	90,000	209,000	232.2	
	2. 工 事 負 担 金	322,687	322,687	0	295,753	26,934	9.1	
	3. 出 資 金	101,588	101,588	0	32,538	69,050	212.2	
	4. 国 庫 補 助 金	171,739	171,739	0	37,500	134,239	358.0	
	5. そ の 他	22,495	22,495	0	70,522	△48,027	△68.1	
合 計	917,509	917,509	0	526,313	391,196	74.3		
入 支 及 び 出 支	1. 建 設 改 良 費	2,684,588	2,684,588	0	1,866,397	818,191	43.8	
	2. 企 業 債 償 還 金	1,194,899	1,194,899	0	1,147,570	47,329	4.1	
	3. 返 還 金	1,200	1,200	0	1,042	158	15.2	
	4. そ の 他 資 本 的 支 出	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	
	合 計	4,880,687	4,880,687	0	3,015,009	1,865,678	61.9	
資本収支額 (△不足額)	△3,963,178	△3,963,178	0	△2,488,696	△1,474,482	△59.2		
翌年度繰越留保資金	4,479,764	4,140,875	338,889	4,765,420	△285,656	△6.0		

(2) 下水道事業会計への影響

(単位 :千円)

区 分	平成26年度 予算額 (A)	旧制度との比較		平成25年度予算との比較			増減の主な内容	
		予算額 (A')	増減 (A-A')	予算額 (B)	比較増減 (A-B)	%		
収 入 的	1. 下 水 道 使 用 料	4,703,974	4,703,974	0	4,592,702	111,272	2.4	消費税の増分 +133,960千円
	2. 長 期 前 受 金 戻 入	701,049	0	701,049	0	701,049	皆増	
	① (みなし償却分)	(348,287)	(0)	(348,287)				()内は内数
	3. 引 当 金 戻 入 益	35,830	0	35,830	0	35,830	皆増	
	4. そ の 他	3,064,680	3,064,680	0	3,097,653	△32,973	△1.1	
合 計	8,505,533	7,768,654	736,879	7,690,355	815,178	10.6		
収 入 支 出	1. 営 業 費 用	6,795,372	6,436,989	358,383	6,383,800	411,572	6.4	新会計制度 受贈財産減価償却費の増 +348,287千円 消費税の増分 +53,113千円
	② (受贈財産減価償却費)	(348,287)	(0)	(348,287)				()内は内数
	(退職給付引当金)	(35,830)	(43,800)	(△7,970)	(43,800)	(△7,970)	(△18)	()内は内数
	2. 営 業 外 費 用	1,405,477	1,402,867	2,610	1,457,207	△51,730	△3.5	企業債支払利息の減 -119,090千円 支払消費税の増 +67,360千円
	3. 特 別 損 失	75,274	16,984	58,290	16,658	58,616	351.9	新会計制度 引当金義務付けに係る増 +57,081千円 (退手・賞与等分)
	(退職給付期首引当額)	(32,608)	(0)	(32,608)				()内は内数
4. 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000	0	0.0		
合 計	8,277,123	7,857,840	419,283	7,858,665	418,458	5.3		
③ 税抜き純利益	(150,007)	(△167,678)	(317,685)	(△218,240)	(368,247)	(168.7)		
収支差引額	228,410	△89,186	317,596	△168,310	396,720	235.7		
たな卸資産購入費	20,000	20,000	0	20,000	0	0.0		
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	1,036,300	1,036,300	0	1,012,700	23,600	2.3	
	2. 負担金及び分担金	767,961	767,961	0	823,155	△55,194	△6.7	
	3. 補 助 金	546,050	546,050	0	492,500	53,550	10.9	
	合 計	2,350,311	2,350,311	0	2,328,355	21,956	0.9	
入 支 出	1. 建 設 改 良 費	2,082,212	2,082,212	0	2,093,679	△11,467	△0.5	
	2. 企 業 債 償 還 金	3,842,061	3,842,061	0	3,655,298	186,763	5.1	
	3. その他資本的支出	54	54	0	58	△4	△6.9	
	合 計	5,924,327	5,924,327	0	5,749,035	175,292	3.0	
資本収支額 (△不足額)	△3,574,016	△3,574,016	0	△3,420,680	△153,336	△4.5		
翌年度繰越留保資金	922,905	956,862	△33,957	883,154	39,751	4.5		

(3) 病院事業会計への影響

(単位：千円)

区 分	平成26年度 予算額 (A)	旧制度との比較		平成25年度予算との比較			増減の主な内容	
		予算額 (A')	増減 (A-A')	予算額 (B)	比較増減 (A-B)			
						(%)		
収 益 的 入	1. 医業収益	3,536,673	3,536,673	0	3,304,982	231,691	7.0	入院収益の増 +146,729千円
	Ⓝ 長期前受金戻入	248,767	0	248,767	0	248,767	皆増	長期前受金戻入の増 +248,767千円
	3. その他	363,542	363,541	1	392,881	△ 29,339	△ 7.5	
	合 計	4,148,982	3,900,214	248,768	3,697,863	451,119	12.2	
収 入 支 出 及 び 支 出	1. 医業費用	3,811,566	3,604,929	206,637	3,440,283	371,283	10.8	減価償却費の増 +267,336千円
	2. 医業外費用	195,916	195,973	△ 57	185,890	10,026	5.4	
	3. 特別損失	2,886,992	2	2,886,990	2,406	2,884,586	119891.4	
	Ⓚ (退職給付引当金)	(1,047,676)	(0)	(1,047,676)	(0)	(1,047,676)	皆増	○ 内は内数
	Ⓛ (過年度分減価償却費)	(1,727,813)	(0)	(1,727,813)	(0)	(1,727,813)	皆増	○ 内は内数
	4. 予備費	100	100	0	100	0	0.0	
合 計	6,894,574	3,801,004	3,093,570	3,628,679	3,265,895	90.0		
Ⓜ 税抜き純利益	(△ 2,812,217)	32,131	(△ 2,844,348)	(29,461)	(△ 2,841,678)	(△ 9,645.6)		
収支差引額	△ 2,745,592	99,210	△ 2,844,802	69,184	△ 2,814,776	△ 4068.5		
たな卸資産購入費	822,756	822,756	0	751,763	70,993	9.4		
資 本 的 入 収 入 及 び 支 出	1. 企業債	60,000	60,000	0	71,000	△ 11,000	△ 15.5	
	2. 出資金及び負担金	297,414	297,414	0	312,424	△ 15,010	△ 4.8	
	3. 他会計長期借入金等	156,858	156,858	0	141,866	14,992	10.6	
	合 計	514,272	514,272	0	525,290	△ 11,018	△ 2.1	
支 出	1. 建設改良費	76,720	76,720	0	82,500	△ 5,780	△ 7.0	
	2. 企業債償還金	437,552	437,552	0	442,790	△ 5,238	△ 1.2	
	合 計	514,272	514,272	0	525,290	△ 11,018	△ 2.1	
資本収支額 (△不足額)	0	0	0	0	0	0.0		
翌年度繰越留保資金	272,845	319,640	△ 46,795	85,786	187,059	218.1		